

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ヒロホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5130 URL https:// www.kk-hiro.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 向山 孝弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 東浦 晃 TEL 0745 (71) 6661
 定時株主総会開催予定日 2023年11月16日 配当支払開始予定日 2023年11月17日
 発行情報提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,023	12.0	18	△14.6	14	36.5	8	42.3
2022年8月期	1,806	△9.8	21	△47.1	10	△71.9	5	△80.8

（注）包括利益 2023年8月期 8 百万円（42.3%） 2022年8月期 5 百万円（△80.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	27.05	—	113.4	2.1	0.9
2022年8月期	19.01	—	—	1.4	1.2

（参考）持分法投資損益 2023年8月期 — 千円 2022年8月期 — 千円

（注）当社は、2021年12月16日付で普通株式1株に対して300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	681	11	1.6	37.37
2022年8月期	692	3	0.4	10.33

（参考）自己資本 2023年8月期 11 百万円 2022年8月期 3 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	11	△4	△25	381
2022年8月期	△28	△23	△37	400

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2022年8月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年8月期	0.00	4.07	4.07	1	15.05	17.07
2024年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2024年8月期の配当につきましては、現時点で未定としております。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,088	3.2	23	26.7	16	20.0	11	42.1	38.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	300,000株	2022年8月期	300,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期	－株	2022年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	300,000株	2022年8月期	300,000株

(注) 当社は、2021年11月12日の取締役会決議に基づき、2021年12月16日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を実施しております。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2022年8月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより行動規制が緩和され徐々に景気が持ち直したものの、円安の進行並びに原材料価格の上昇等により先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話販売市場では、一昨年の政府による携帯電話料金の値下げ要請に対して、大手通信事業各社サブブランドによる通信料金の値下げやオンライン専用の料金プラン発表の影響を受けて価格競争の激化や端末を伴わないSIM単体でのメインブランドからサブブランドへの移行など販売環境が大きく変化しております。

このような事業環境下ではありますが、当社グループが運営するキャリアショップでは、当連結会計年度の総契約件数が前年比1.1%増（2022年8月期19,726件・2023年8月期19,951件）となりました。端末購入サイクルの長期化や販売手法の変更により、機種変更販売件数は前年比10.1%減（2022年8月期8,320件・2023年8月期7,483件）となりましたが、他社からの乗り換えによる新規顧客の獲得や家族への同時乗り換えの提案などで新規販売件数は前年比9.3%増（2022年8月期11,406件・2023年8月期12,468件）となりました。

また、代理店評価制度である「オーナー評価」「店舗評価」において、前期と比較して高い評価を維持することにより、評価に連動して獲得する手数料が増収となりました。

そして、導入期から成長期に移行しつつあるZeta事業（映像技術/空間演出/AI（人工知能）/ICT/IoT/XRなど、世界最先端技術を使った製品を取り扱う、当社オリジナルブランド）では、取扱商材・サービスの拡大を図った結果、BtoBを中心に提携先企業や販売先企業からの受注が順調に増加しております。

これらの結果、売上高は2,023,418千円（前期比12.0%増）、営業利益は18,472千円（前期比14.6%減）、経常利益は14,132千円（前期比36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,113千円（前期比42.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① コンシューマ通信事業

スマートフォンの高性能機種及び端末単体の販売数の増加に伴い獲得する手数料の増加により、売上高は1,973,600千円（前期比12.8%増）、セグメント利益は76,751千円（前期比10.7%増）となりました。

② Zeta事業

取扱商品・サービスの拡大を継続しながらも年度を跨ぐ複数の大型案件に注力したことにより、売上高は前期よりも減少し、また、販売計画の見直しに伴い商品評価損を計上したことにより、売上高は21,344千円（前期比36.7%減）、セグメント利益は569千円（前期比94.3%減）となりました。

しかしながら、来期につきましてはこれら複数の大型案件の納品が予定されていることから、売上高、セグメント利益ともに当期を上回る見込みであります。

③ その他事業

法人通信事業のスマートフォン販売件数の増加やRebonally事業のソフトバンクショップへの携帯アクセサリの卸販売の増加などにより、売上高は28,473千円（前期比19.0%増）、セグメント利益は3,773千円（前期比3.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

(資産の部)

当期末における流動資産は567,808千円となり、前期末に比べ844千円増加いたしました。これは主に、コンシューマ通信事業の商戦月である9月に向けて在庫を確保したこと等による商品の増加7,784千円、Zeta事業の新規案件の着手金支払いによる前渡金（「その他」として開示）の増加7,186千円があったものの、売上債権の減少11,560千円があったこと等によるものです。

固定資産は114,048千円となり、前期末に比べ11,021千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産・無形固定資産に係る減価償却によるものです。

この結果、総資産は681,856千円となり、前期末に比べ10,177千円減少いたしました。

（負債の部）

当期末における流動負債は165,622千円となり、前期末に比べ15,764千円増加いたしました。これは主に、新規借入による1年以内返済予定長期借入金の増加8,746千円及び消費税を含む未払税金の増加4,792千円等によるものです。固定負債は505,021千円となり、前期末に比べ34,055千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少34,175千円等によるものです。

この結果、負債合計は670,644千円となり、前期末に比べ18,291千円減少いたしました。

（純資産の部）

当期末における純資産合計は11,211千円となり、前期末に比べ8,113千円増加いたしました。これは利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が19,240千円減少し、381,355千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11,708千円（前期は28,879千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,132千円及び減価償却費12,467千円の計上があったものの、棚卸資産の増加8,875千円及び利息の支払額8,971千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,979千円（前期は23,638千円の使用）となりました。これは主に、Zeta事業における販売促進のための設備投資4,269千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25,970千円（前期は37,061千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入193,000千円、長期借入金の返済による支出218,428千円等があったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより行動規制が緩和され徐々に景気が持ち直したものの、円安の進行並びに原材料価格の上昇等により先行き不透明な状態が続くものと見込まれます。

コンシューマ通信事業については、奈良県内・京都府南部に8店舗構えているキャリアショップのボリュームメリットを活かしたドミナント強化に努めながら、接客スキル向上により他店との差別を図るために、社員教育を充実させてまいります。そして、顧客のニーズを捉えた販売促進施策及び適切な店舗運営を実施する計画であります。

一方、Zeta事業については、当期にTOKYO PRO Marketに上場した影響もあり、一般企業だけでなく地方の公共団体からも問い合わせが増え、入札やプロポーザルを利用した受注も見込めるようになりました。引き続き産学連携やM&Aなどにより提携先を増やししながら新たな商材・サービスを提供し、DX社会を牽引してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,088,077千円（前期比3.2%増）、営業利益23,408千円（前期比26.7%増）、経常利益16,954千円（前期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,528千円（前期比42.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,779	385,958
売掛金	61,857	50,296
有価証券	368	368
商品	84,365	92,150
貯蔵品	1,640	2,731
前払費用	12,191	11,880
その他	1,761	24,422
流動資産合計	566,964	567,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,204	43,601
器具及び備品(純額)	10,931	9,324
有形固定資産合計	61,136	52,925
無形固定資産		
のれん	8,912	7,990
その他	2,311	2,614
無形固定資産合計	11,224	10,605
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,658	3,610
その他	46,050	46,906
投資その他の資産合計	52,709	50,517
固定資産合計	125,069	114,048
資産合計	692,033	681,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82	—
1年内返済予定の長期借入金	119,813	128,560
未払法人税等	—	702
賞与引当金	660	1,710
その他	29,301	34,649
流動負債合計	149,858	165,622
固定負債		
長期借入金	533,193	499,018
退職給付に係る負債	4,170	4,831
その他	1,713	1,172
固定負債合計	539,077	505,021
負債合計	688,935	670,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	△48,901	△40,788
株主資本合計	3,098	11,211
純資産合計	3,098	11,211
負債純資産合計	692,033	681,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,806,777	2,023,418
売上原価	1,382,207	1,567,126
売上総利益	424,569	456,291
販売費及び一般管理費	402,927	437,819
営業利益	21,641	18,472
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	4	4
補助金収入	3,370	17,884
保険金収入	880	—
その他	487	1,033
営業外収益合計	4,748	18,928
営業外費用		
支払利息	10,156	8,874
支払手数料	5,000	13,000
その他	882	1,393
営業外費用合計	16,039	23,267
経常利益	10,351	14,132
税金等調整前当期純利益	10,351	14,132
法人税、住民税及び事業税	4,719	2,971
法人税等調整額	△71	3,047
法人税等合計	4,648	6,019
当期純利益	5,702	8,113
親会社株主に帰属する当期純利益	5,702	8,113

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)
当期純利益	5,702	8,113
包括利益	5,702	8,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,702	8,113
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△54,604	△2,604	△2,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,702	5,702	5,702
当期変動額合計	—	—	5,702	5,702	5,702
当期末残高	50,000	2,000	△48,901	3,098	3,098

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△48,901	3,098	3,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,113	8,113	8,113
当期変動額合計	—	—	8,113	8,113	8,113
当期末残高	50,000	2,000	△40,788	11,211	11,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,351	14,132
減価償却費	11,400	12,467
のれん償却費	922	922
敷金償却	698	713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	1,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	343	660
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	10,156	8,874
補助金収入	△3,370	△17,884
保険金収入	△880	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,428	11,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,423	△8,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023	△82
その他	△5,056	△1,813
小計	△6,759	21,715
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△9,630	△8,971
法人税等の支払額	△16,750	△1,707
補助金の受取額	3,370	663
保険金の受取額	880	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,879	11,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,051	△1,620
定期預金の払戻による収入	9,140	1,200
有形固定資産の取得による支出	△24,977	△3,334
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,638	△4,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の借入による収入	180,000	193,000
長期借入金の返済による支出	△166,610	△218,428
割賦債務の返済による支出	△451	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,061	△25,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,579	△19,240
現金及び現金同等物の期首残高	490,176	400,596
現金及び現金同等物の期末残高	400,596	381,355

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、「コンシューマ通信事業」、「Zeta事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ通信事業」は、情報通信サービス関連（ソフトバンク・ワイモバイル端末の新規・機種変更契約、SoftBank光・SoftBank Airなどのブロードバンドサービス、ソフトバンク電気・PayPay等の契約）及び関連商品等の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等のキャリアショップ事業を行っております。

「Zeta事業」は、映像技術/空間演出/AI（人工知能）/ICT/IoT/XRなど、世界最先端技術を使った製品を取り扱う当社オリジナルブランド事業であり、世界中のスタートアップ企業や各研究機関との共同開発で、世に様々な商品を送り出す『メーカー』として、また、他社メーカー様のDX系の新商材から商品をセレクトし、弊社が自信を持って選び抜いた商品を取り扱う『商社』として商品の販売・サービスの提供を行っております。

なお、グループ各社が営むコンシューマ通信事業及びZeta事業以外の事業については、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,749,121	33,728	23,927	1,806,777	—	1,806,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,749,121	33,728	23,927	1,806,777	—	1,806,777
セグメント利益	69,308	9,994	3,651	82,954	△61,312	21,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△61,312千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,973,600	21,344	28,473	2,023,418	—	2,023,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,973,600	21,344	28,473	2,023,418	—	2,023,418
セグメント利益	76,751	569	3,773	81,095	△62,622	18,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62,622千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,766,795	コンシューマ通信事業 その他事業

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,934,663	コンシューマ通信事業 その他事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	8,912	—	8,912

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	7,990	—	7,990

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	10.33円	37.37円
1株当たり当期純利益	19.01円	27.05円

- (注) 1. 当社は、2021年12月16日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,702	8,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,702	8,113
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。